

平成17年度  
食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査  
集落の農業の将来展望に関する意向調査結果

農林水産省は、農業関係団体等（全国担い手育成総合支援協議会）と連携し、将来の我が国農業の担い手となるべき農業経営の育成・確保を図るため、集落営農の組織化・法人化を始めとする「平成17年夏に向けた担い手育成の重点方針」を作成した。これに沿った担い手育成・確保に向けた全国運動を展開するに当たっての検討資料とするため、水田集落における集落営農の取組についての意識を把握する必要があることから、水田集落の「集落営農がない集落の代表者」及び「生産組織の代表者」が、集落営農について、どのように考えているのかを把握したものである。

本調査は、平成17年5月上旬から中旬にかけて、水田集落のうち、集落営農がない集落の代表者（以下「集落営農がない集落の代表者」という。）1,500名、水田集落に所在し、主位作目が耕種で管理運営主体が農家集団の生産組織の代表者（以下「生産組織の代表者」という。）1,500名に対して実施し、集落営農がない集落の代表者 1,468名、生産組織の代表者 1,464名から回答を得た結果である。

## 調査結果の概要

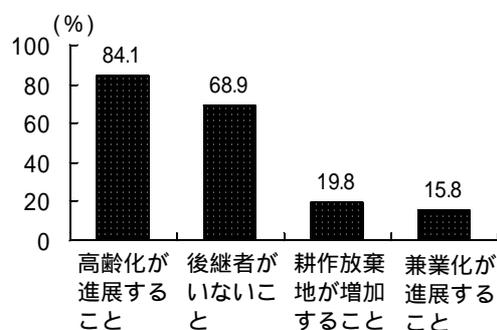
### 1 集落営農がない集落の代表者

#### (1) 今後の集落の問題に関する集落の代表者の意識

- 「高齢化が進展すること」が8割 -

今後、お住まいの集落では、どのようなことが問題になると思うかについては、「高齢化が進展すること」が8割と最も高く、次いで、「後継者がいないこと」が7割となっている。

図1 今後の集落の問題に関する集落の代表者の意識（複数回答）

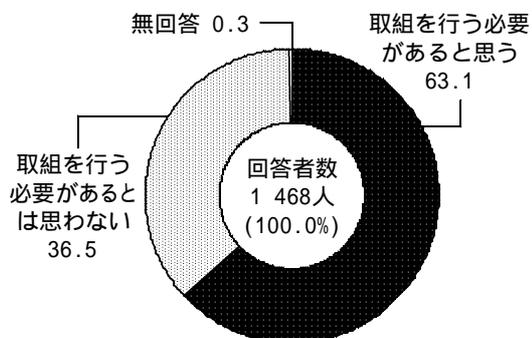


(2) 集落営農の組織化・法人化に向けた取組に関する意識

- 「取組を行う必要があると思う」が6割 -

お住まいの集落において、集落営農の組織化・法人化に向けた取組を行う必要があると思うかについては、「取組を行う必要があると思う」が6割を占めている。

図2 集落営農の組織化・法人化に向けた取組に関する集落の代表者の意識



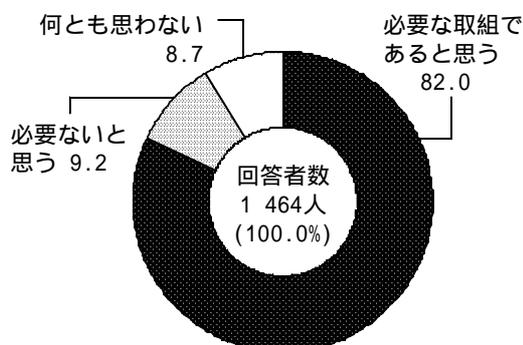
2 生産組織の代表者

(1) 集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組に関する意識

- 「必要な取組であると思う」が8割 -

集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組をどのように思うかについては、「必要な取組であると思う」が8割を占めている。

図3 集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組に関する生産組織の代表者の意識

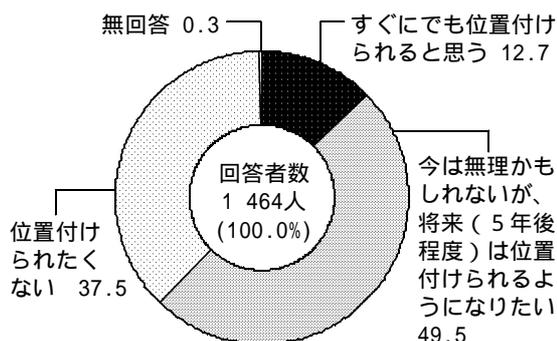


(2) 担い手の位置付けに関する生産組織の代表者の意識

- 「将来は位置付けられるようになりたい」が5割 -

今後、所属する農業生産組織は、担い手に位置付けられるようになると思うかについては、「今は無理かもしれないが、将来（5年後程度）は位置付けられるようになりたい」が5割を占めている。

図4 担い手の位置づけに関する生産組織の代表者の意識



# 解 説

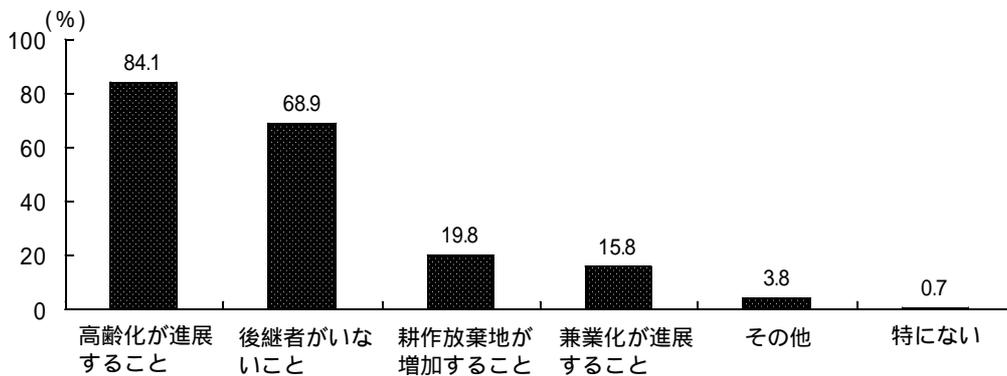
## 1 集落営農がない集落の代表者

### (1) 今後の集落の問題点

- 「高齢化が進展すること」が8割 -

今後、お住まいの集落では、どのようなことが問題になると思うかは、「高齢化が進展すること」が84.1%と最も高く、次いで、「後継者がいないこと」が68.9%となっている。

図5 今後の集落の問題点（複数回答）



### (2) 今後の集落の営農活動の中心者

- 「認定農業者」が4割 -

今後、お住まいの集落では、どのような方が集落の営農活動の中心となると思うかは、「認定農業者」が42.4%と最も高く、次いで、「特定農業団体」が19.3%、「特定農業法人」が18.7%となっている。

また、集落の営農活動の中心者はどの区域で確保されると思うかは、「集落内」が46.1%と最も高く、次いで、「集落内と集落外の両方」が29.5%、「集落外」が16.2%となっている。

図6-1 今後の集落の営農活動の中心者（複数回答）

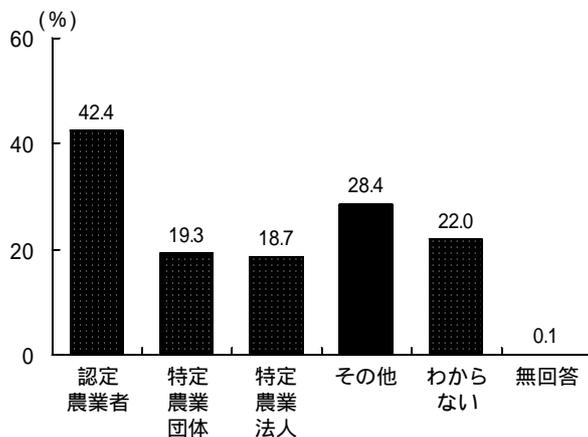
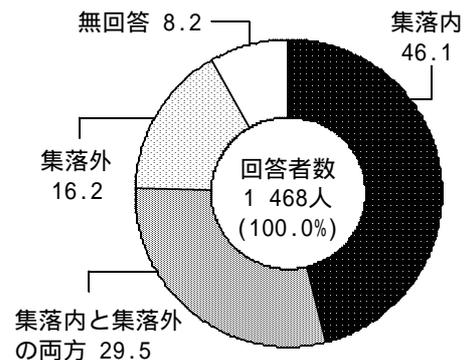


図6-2 集落の営農活動の中心者が確保されると思う区域

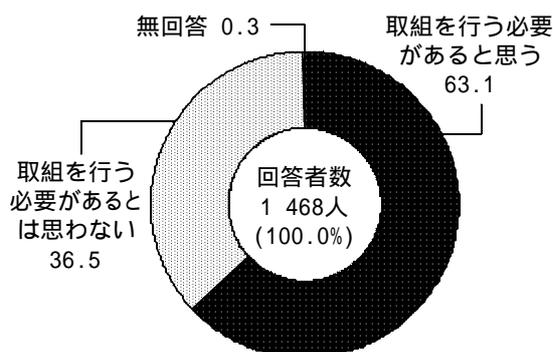


(3) 集落営農の組織化・法人化に向けた取組の必要性

- 「取組を行う必要があると思う」が6割 -

今後、お住まいの集落において、集落営農の組織化・法人化に向けた取組を行う必要があると思うかは、「取組を行う必要があると思う」が63.1%、「取組を行う必要があるとは思わない」が36.5%となっている。

図7 集落営農の組織化・法人化に向けた取組の必要性

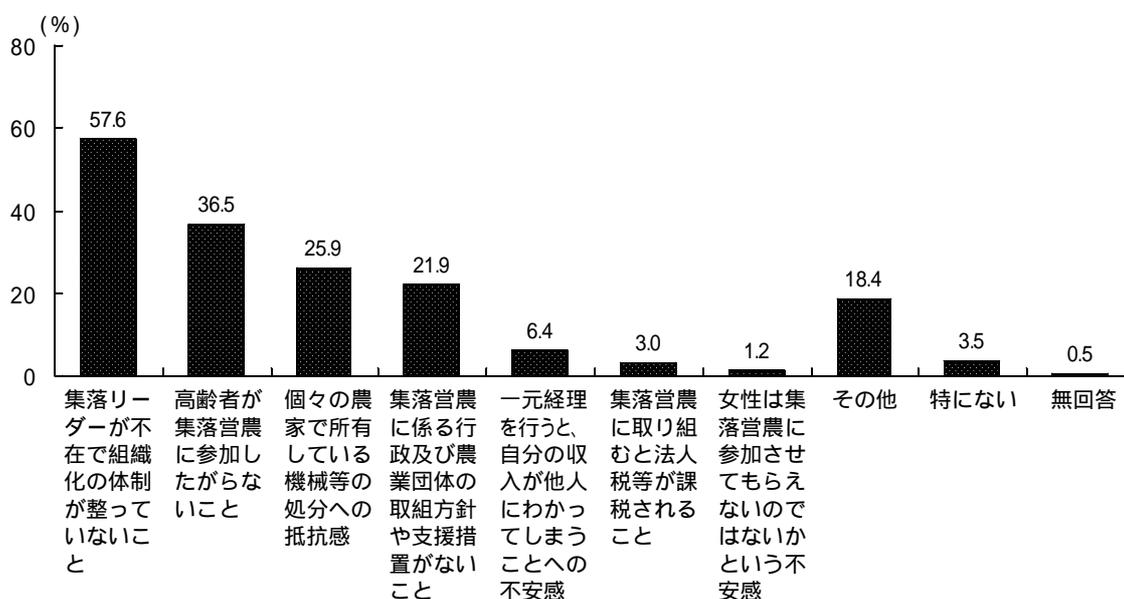


(4) 集落営農の組織化・法人化にあたっての問題点

- 「集落リーダーが不在で組織化の体制が整っていないこと」が6割 -

お住まいの集落において、集落営農の組織化・法人化にあたって、どのようなことが問題（障害）になると思うかは、「集落リーダーが不在で組織化の体制が整っていないこと」が57.6%と最も高く、次いで、「高齢者が集落営農に参加したがるしないこと」が36.5%、「個々の農家で所有している機械等の処分への抵抗感」が25.9%、「集落営農に係る行政及び農業団体の取組方針や支援措置がないこと」が21.9%となっている。

図8 集落営農の組織化・法人化にあたっての問題点（複数回答）

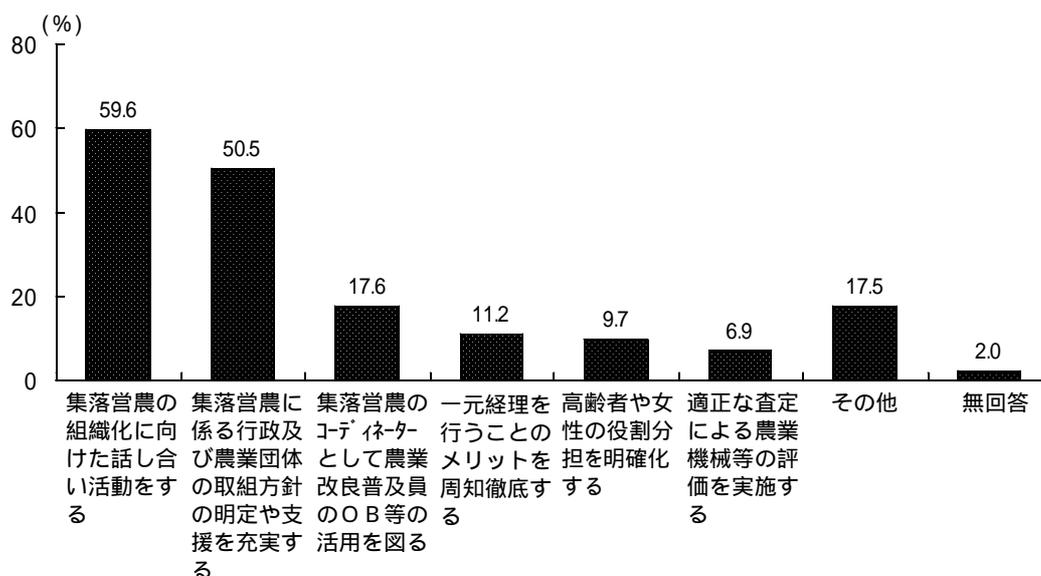


(5) 集落営農の組織化・法人化を進めるための方策

- 「集落営農の組織化に向けた話し合い活動をする」が6割 -

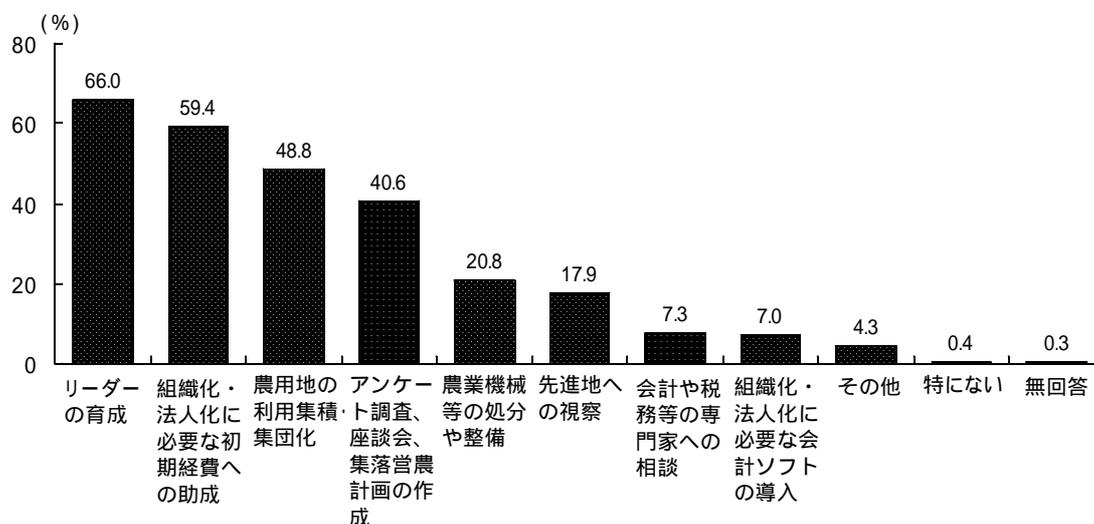
ア お住まいの集落において、集落営農の組織化・法人化はどのようなしたら進むと思うかは、「集落営農の組織化に向けた話し合い活動をする」が59.6%と最も高く、次いで、「集落営農に係る行政及び農業団体の取組方針の明定や支援を充実する」が50.5%となっている。

図9-1 集落営農の組織化・法人化を進めるための方策（複数回答）



イ 集落営農に係る行政及び農業団体の取組方針の明定や支援を充実すると回答した者が、必要と思う支援は、「リーダーの育成」が66.0%と最も高く、次いで、「組織化・法人化に必要な初期経費への助成」が59.4%、「農用地の利用集積・集団化」が48.8%、「アンケート調査、座談会、集落営農計画の作成」が40.6%となっている。

図9-2 集落営農の組織化・法人化にあたって必要な支援（複数回答）



## 2 生産組織の代表者

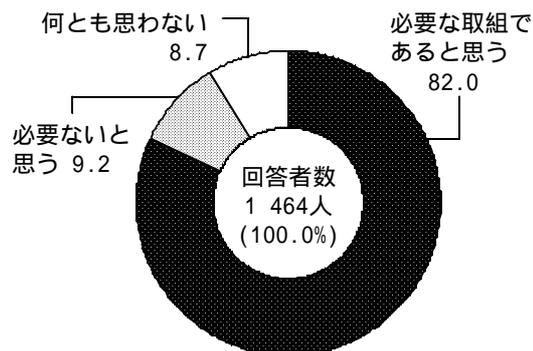
### (1) 集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組

- 「必要な取組であると思う」が8割 -

集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組をどのように思うかは、「必要な取組であると思う」が82.0%を占めている。

一方、「必要ないと思う」は9.2%となっている。

図10 集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組



### (2) 担い手に関する意識

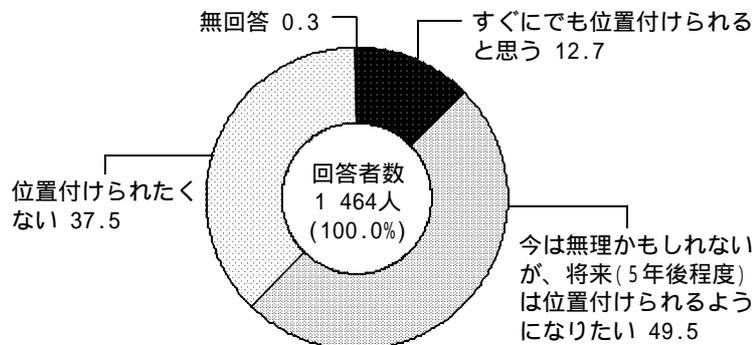
- 「将来は位置付けられるようになりたい」が5割 -

#### ア 担い手の位置付けに関する意識

今後、所属する農業生産組織は、担い手に位置付けられるようになると思うかは、「すぐにでも位置付けられると思う」が12.7%、「今は無理かもしれないが、将来(5年後程度)は位置付けられるようになりたい」が49.5%となっている。

一方、「位置付けられたくない」は37.5%となっている。

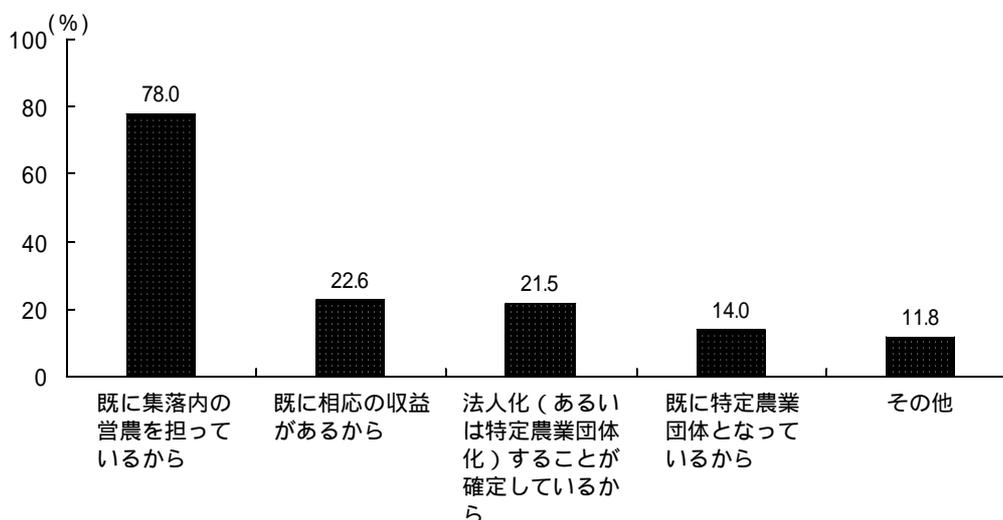
図11-1 担い手の位置付けに関する意識



## イ 担い手に位置付けられると思う理由

すぐにでも担い手に位置付けられると思うと回答した者が、そのように思う理由は、「既に集落内の営農を担っているから」が78.0%と最も高く、次いで、「既に相応の収益があるから」が22.6%、「法人化（あるいは特定農業団体化）することが確定しているから」が21.5%となっている。

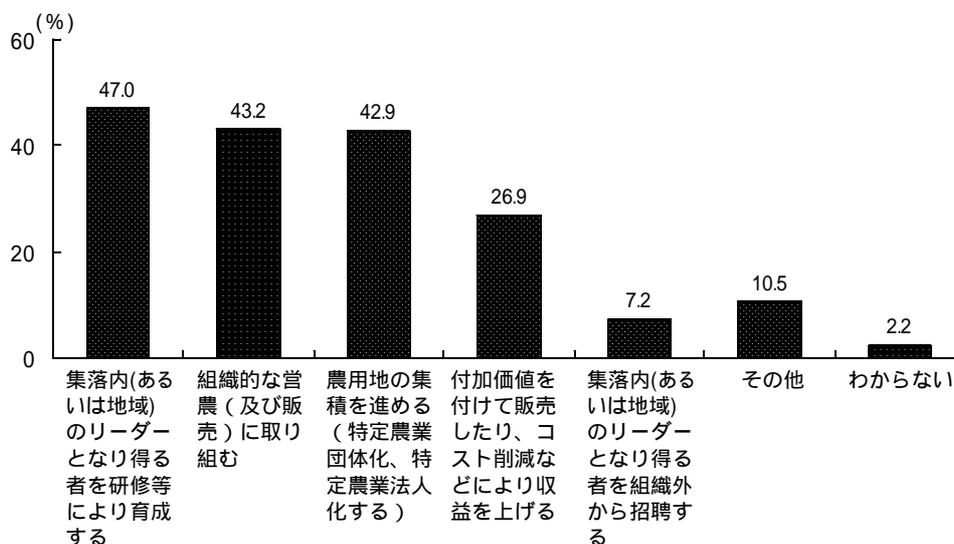
図11-2 担い手に位置付けられると思う理由（複数回答）



## ウ 担い手に位置付けられるための取組

今は無理かもしれないが、将来（5年後程度）は位置付けられるようになりたいと回答した者が、どのような取組を行えば担い手に位置付けられると思うかは、「集落内（あるいは地域）のリーダーとなり得る者を研修等により育成する」が47.0%と最も高く、次いで、「組織的な営農（及び販売）に取り組む」が43.2%、「農用地の集積を進める（特定農業団体化、特定農業法人化する）」が42.9%となっている。

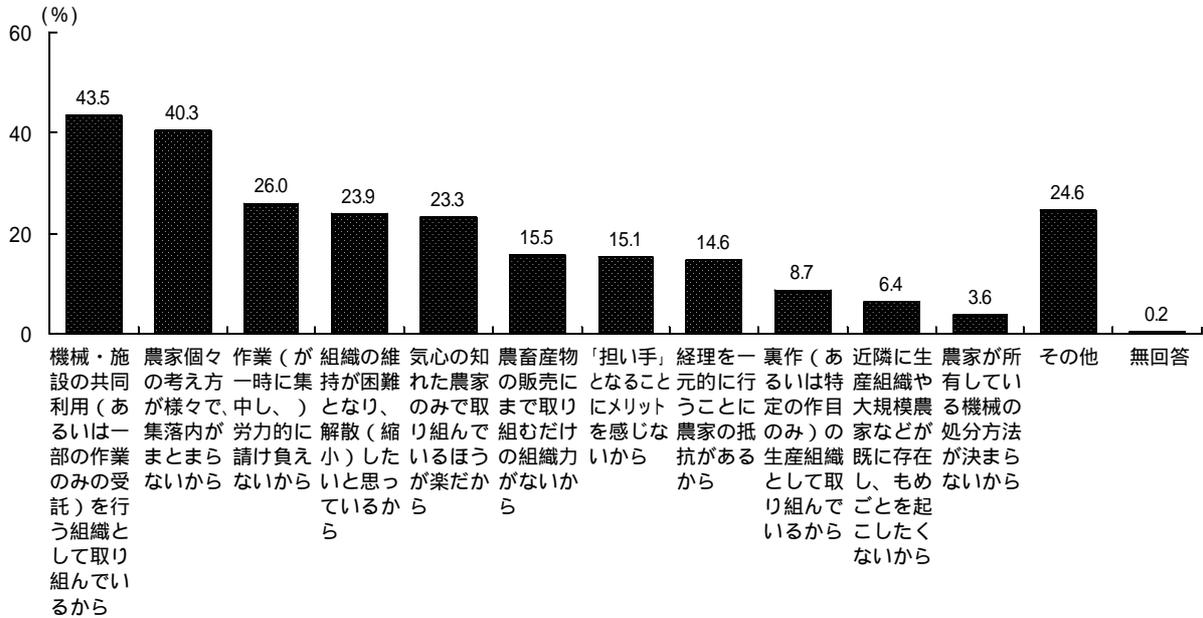
図11-3 担い手に位置付けられるための取組（複数回答）



エ 担い手に位置付けられたくない理由

担い手に位置付けられたくないと回答した者が、そのように思う理由は、「機械・施設の共同利用（あるいは一部の作業のみの受託）を行う組織として取り組んでいるから」が43.5%と最も高く、次いで、「農家個々の考え方が様々で、集落内がまとまらないから」が40.3%となっている。

図11-4 担い手に位置付けられたくない理由（複数回答）



**【 統 計 表 】**

# 1 集落営農がない集落の代表者

## (1) 今後の集落の問題点(複数回答)

区 分	回答者数	計	高齢化が進展 すること	兼業化が進展 すること	後継者がいな いこと	耕作放棄地が 増加すること	
計	1	1 468	100.0	84.1	15.8	68.9	19.8
農 家 数 規 模 別							
9 戸 以 下	2	176	100.0	83.5	9.1	74.4	18.8
10 ~ 19 戸	3	424	100.0	81.8	17.2	66.0	21.9
20 ~ 29 戸	4	365	100.0	84.4	17.3	68.5	18.4
30 ~ 39 戸	5	214	100.0	87.4	15.9	69.2	16.8
40 ~ 49 戸	6	121	100.0	86.8	14.9	70.2	19.8
50 戸 以 上	7	168	100.0	83.3	16.7	70.2	22.0
主 な 経 営 形 態 別							
単 一 経 営	8	1 126	100.0	83.1	16.0	68.7	20.4
複 合 経 営	9	342	100.0	87.1	15.2	69.6	17.5
主 な 担 い 手 別							
法 人	10	11	100.0	81.8	9.1	63.6	18.2
任 意 組 合	11	25	100.0	88.0	20.0	64.0	16.0
認 定 農 業 者	12	105	100.0	87.6	19.0	65.7	12.4
個 々 の 農 家	13	1 314	100.0	83.7	15.4	69.3	20.4
そ の 他	14	13	100.0	84.6	23.1	69.2	23.1
主 位 作 物 別							
稲 作	15	1 350	100.0	83.9	16.1	68.8	19.9
施 設 野 菜	16	51	100.0	84.3	17.6	66.7	15.7
露 地 野 菜	17	33	100.0	84.8	12.1	63.6	15.2
そ の 他	18	34	100.0	88.2	2.9	82.4	23.5
経 営 耕 地 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	19	310	100.0	82.3	12.3	71.3	21.9
10 ~ 20ha	20	360	100.0	82.5	17.8	65.6	21.4
20 ~ 30ha	21	254	100.0	86.2	16.1	69.3	19.7
30 ~ 50ha	22	263	100.0	82.1	15.6	68.8	21.7
50 ~ 100ha	23	208	100.0	87.0	17.8	72.1	11.5
100ha 以 上	24	73	100.0	90.4	15.1	65.8	19.2
田 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	25	386	100.0	81.3	13.2	71.5	22.0
10 ~ 20ha	26	377	100.0	82.2	18.0	63.4	23.6
20 ~ 30ha	27	228	100.0	86.0	14.9	72.4	18.4
30 ~ 50ha	28	248	100.0	85.9	15.7	69.4	17.3
50 ~ 100ha	29	174	100.0	86.8	18.4	71.8	10.9
100ha 以 上	30	55	100.0	90.9	14.5	63.6	21.8
農 業 地 域 類 型 別							
都 市 的 地 域	31	482	100.0	81.7	19.5	67.0	16.4
平 地 農 業 地 域	32	313	100.0	85.6	16.0	70.0	14.7
中 間 農 業 地 域	33	449	100.0	85.7	12.9	71.3	23.8
山 間 農 業 地 域	34	224	100.0	83.5	13.4	67.0	25.9
農 政 局 等 別							
北 海 道	35	48	100.0	91.7	4.2	79.2	12.5
北 東 北	36	211	100.0	84.8	21.3	64.5	19.4
関 東 東	37	228	100.0	82.9	14.5	70.2	22.8
北 陸 陸	38	156	100.0	81.4	13.5	71.2	14.7
東 海 海	39	101	100.0	81.2	16.8	68.3	21.8
近 畿 畿	40	176	100.0	81.8	18.2	67.6	22.2
中 国 四	41	331	100.0	84.0	13.6	65.3	25.1
九 州	42	217	100.0	88.0	17.1	75.1	11.1

単位：%

その他	特にない	無回答	区分
3.8	0.7	-	1
4.5	1.1	-	2
4.5	1.2	-	3
3.0	0.8	-	4
3.3	0.5	-	5
3.3	-	-	6
4.2	-	-	7
4.2	0.6	-	8
2.6	1.2	-	9
9.1	9.1	-	10
-	-	-	11
1.9	2.9	-	12
4.0	0.5	-	13
-	-	-	14
3.9	0.7	-	15
2.0	2.0	-	16
6.1	3.0	-	17
2.9	-	-	18
5.2	0.3	-	19
4.7	0.8	-	20
2.0	0.4	-	21
3.0	1.5	-	22
3.4	1.0	-	23
4.1	-	-	24
4.4	0.5	-	25
4.8	0.8	-	26
1.8	0.4	-	27
4.0	0.8	-	28
2.9	1.7	-	29
3.6	-	-	30
6.4	0.8	-	31
3.8	1.0	-	32
1.6	0.7	-	33
2.7	0.4	-	34
-	2.1	-	35
3.8	-	-	36
3.9	-	-	37
6.4	1.3	-	38
4.0	-	-	39
4.5	1.1	-	40
4.2	0.9	-	41
1.4	1.4	-	42

# 1 集落営農がない集落の代表者(つづき)

## (2) 今後の集落の営農活動の中心者(複数回答)

区 分	回 答 者 数	計	特定農業団体	特定農業法人	認定農業者	そ の 他	
計	1	1 468	100.0	19.3	18.7	42.4	28.4
農 家 数 規 模 別							
9 戸 以 下	2	176	100.0	10.2	13.1	34.7	30.1
10 ~ 19 戸	3	424	100.0	19.6	17.5	36.3	32.8
20 ~ 29 戸	4	365	100.0	21.4	20.5	46.3	24.4
30 ~ 39 戸	5	214	100.0	17.3	17.3	46.3	29.0
40 ~ 49 戸	6	121	100.0	19.8	19.8	44.6	28.1
50 戸 以 上	7	168	100.0	26.2	25.0	51.2	23.8
主 な 経 営 形 態 別							
単 一 経 営	8	1 126	100.0	18.2	19.1	39.7	29.0
複 合 経 営	9	342	100.0	23.1	17.5	51.5	26.6
主 な 担 い 手 別							
法 人	10	11	100.0	45.5	45.5	18.2	45.5
任 意 組 合	11	25	100.0	32.0	40.0	52.0	4.0
認 定 農 業 者	12	105	100.0	24.8	19.0	87.6	10.5
個 々 の 農 家	13	1 314	100.0	18.5	18.0	38.9	30.3
そ の 他	14	13	100.0	15.4	23.1	38.5	15.4
主 位 作 物 別							
稲 作	15	1 350	100.0	19.5	19.6	41.6	28.2
施 設 野 菜	16	51	100.0	19.6	3.9	62.7	29.4
露 地 野 菜	17	33	100.0	9.1	6.1	39.4	45.5
そ の 他	18	34	100.0	23.5	17.6	47.1	17.6
経 営 耕 地 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	19	310	100.0	11.3	11.0	29.0	39.4
10 ~ 20ha	20	360	100.0	19.4	20.3	34.4	29.4
20 ~ 30ha	21	254	100.0	21.7	20.5	42.5	25.2
30 ~ 50ha	22	263	100.0	21.7	19.0	50.6	24.7
50 ~ 100ha	23	208	100.0	20.7	22.6	61.1	23.1
100ha 以 上	24	73	100.0	32.9	26.0	56.2	16.4
田 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	25	386	100.0	12.2	12.2	29.3	38.6
10 ~ 20ha	26	377	100.0	19.9	19.9	36.6	27.1
20 ~ 30ha	27	228	100.0	22.8	19.7	47.4	25.0
30 ~ 50ha	28	248	100.0	21.8	19.4	50.0	24.6
50 ~ 100ha	29	174	100.0	20.1	25.9	63.2	21.3
100ha 以 上	30	55	100.0	38.2	27.3	54.5	20.0
農 業 地 域 類 型 別							
都 市 的 地 域	31	482	100.0	17.8	19.3	40.0	28.6
平 地 農 業 地 域	32	313	100.0	24.0	21.1	55.0	21.7
中 間 農 業 地 域	33	449	100.0	17.6	15.1	36.7	30.5
山 間 農 業 地 域	34	224	100.0	19.6	21.4	41.5	33.0
農 政 局 等 別							
北 海 道	35	48	100.0	20.8	20.8	62.5	6.3
北 東 北	36	211	100.0	23.7	18.0	58.8	29.4
関 東 北 東	37	228	100.0	21.5	19.7	42.5	28.5
北 陸 陸 北	38	156	100.0	20.5	30.8	43.6	26.9
東 海 畿 東	39	101	100.0	26.7	27.7	49.5	24.8
近 畿 畿 西	40	176	100.0	15.3	13.6	37.5	29.0
中 国 四 国	41	331	100.0	15.7	16.6	26.9	32.9
九 州	42	217	100.0	17.1	12.4	45.6	27.6

単位：%

わからない	無回答	区分
22.0	0.1	1
31.3	-	2
23.8	0.2	3
18.9	-	4
18.7	-	5
26.4	-	6
15.5	-	7
24.2	-	8
14.6	0.3	9
9.1	-	10
12.0	-	11
2.9	-	12
23.7	0.1	13
38.5	-	14
22.3	-	15
11.8	2.0	16
21.2	-	17
26.5	-	18
29.7	-	19
24.4	0.3	20
21.3	-	21
19.4	-	22
13.9	-	23
12.3	-	24
29.0	-	25
24.9	0.3	26
19.3	-	27
18.1	-	28
13.2	-	29
9.1	-	30
23.2	-	31
14.7	-	32
26.7	0.2	33
20.1	-	34
22.9	-	35
12.3	-	36
21.1	-	37
14.7	-	38
12.9	-	39
28.4	-	40
30.2	0.3	41
24.0	-	42

# 1 集落営農がない集落の代表者（つづき）

## (3) 集落の営農活動の中心者が確保されると思う区域

単位：%

区 分	回答者数	計	集 落 内	集 落 外	集落内と集落外の両方	無 回 答	区 分
計	1	1 468	46.1	16.2	29.5	8.2	1
農 家 数 規 模 別							
9 戸 以 下	2	176	40.3	23.3	27.3	9.1	2
10 ~ 19 戸	3	424	45.8	15.8	29.0	9.4	3
20 ~ 29 戸	4	365	44.1	17.3	31.2	7.4	4
30 ~ 39 戸	5	214	50.9	14.0	27.1	7.9	5
40 ~ 49 戸	6	121	42.1	12.4	34.7	10.7	6
50 戸 以 上	7	168	54.2	13.1	28.6	4.2	7
主 な 経 営 形 態 別							
単 一 経 営	8	1 126	44.5	17.1	28.9	9.6	8
複 合 経 営	9	342	51.5	13.5	31.6	3.5	9
主 な 担 い 手 別							
法 人	10	11	45.5	18.2	27.3	9.1	10
任 意 組 合	11	25	60.0	8.0	28.0	4.0	11
認 定 農 業 者	12	105	61.9	6.7	31.4	-	12
個 々 の 農 家	13	1 314	44.8	16.7	29.6	8.8	13
そ の 他	14	13	23.1	53.8	7.7	15.4	14
主 位 作 物 別							
稲 作	15	1 350	45.7	16.5	29.3	8.4	15
施 設 野 菜	16	51	56.9	7.8	29.4	5.9	16
露 地 野 菜	17	33	36.4	18.2	42.4	3.0	17
そ の 他	18	34	55.9	14.7	23.5	5.9	18
経 営 耕 地 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	19	310	45.5	20.0	26.1	8.4	19
10 ~ 20ha	20	360	40.3	20.3	30.0	9.4	20
20 ~ 30ha	21	254	44.5	13.8	32.7	9.1	21
30 ~ 50ha	22	263	46.0	16.7	29.3	8.0	22
50 ~ 100ha	23	208	56.7	9.6	28.4	5.3	23
100ha 以 上	24	73	53.4	5.5	34.2	6.8	24
田 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	25	386	45.1	20.5	26.7	7.8	25
10 ~ 20ha	26	377	41.4	17.5	30.8	10.3	26
20 ~ 30ha	27	228	44.3	16.2	30.7	8.8	27
30 ~ 50ha	28	248	46.4	16.5	28.6	8.5	28
50 ~ 100ha	29	174	57.5	6.9	31.0	4.6	29
100ha 以 上	30	55	56.4	5.5	34.5	3.6	30
農 業 地 域 類 型 別							
都 市 的 地 域	31	482	48.1	16.0	24.9	11.0	31
平 地 農 業 地 域	32	313	47.0	16.0	31.3	5.8	32
中 間 農 業 地 域	33	449	46.3	16.3	29.4	8.0	33
山 間 農 業 地 域	34	224	40.2	17.0	37.1	5.8	34
農 政 局 等 別							
北 海 道	35	48	54.2	12.5	25.0	8.3	35
北 東 北	36	211	46.0	13.3	31.8	9.0	36
関 東 北	37	228	40.8	18.0	35.1	6.1	37
北 陸 道	38	156	44.2	19.2	26.3	10.3	38
東 海 道	39	101	32.7	25.7	36.6	5.0	39
近 畿 道	40	176	52.8	11.4	22.2	13.6	40
中 国 道	41	331	51.7	14.5	29.6	4.2	41
九 州 道	42	217	43.8	18.0	27.2	11.1	42

# 1 集落営農がない集落の代表者（つづき）

## (4) 集落営農の組織化・法人化に向けた取組の必要性

単位：%

区分	回答者数	計	思う	思わない	無回答	区分	
計	1	1 468	100.0	63.1	36.5	0.3	1
農家数規模別							
9戸以下	2	176	100.0	47.2	51.7	1.1	2
10～19戸	3	424	100.0	59.0	40.6	0.5	3
20～29戸	4	365	100.0	67.4	32.3	0.3	4
30～39戸	5	214	100.0	66.8	33.2	-	5
40～49戸	6	121	100.0	71.1	28.9	-	6
50戸以上	7	168	100.0	70.8	29.2	-	7
主な経営形態別							
単一経営	8	1 126	100.0	62.5	37.2	0.3	8
複合経営	9	342	100.0	65.2	34.2	0.6	9
主な担い手別							
法人	10	11	100.0	72.7	27.3	-	10
任意組合	11	25	100.0	64.0	36.0	-	11
認定農業者	12	105	100.0	77.1	22.9	-	12
個々の農家	13	1 314	100.0	61.7	37.9	0.4	13
その他の	14	13	100.0	84.6	15.4	-	14
主位作物別							
稲作	15	1 350	100.0	63.6	36.1	0.4	15
施設野菜	16	51	100.0	58.8	41.2	-	16
露地野菜	17	33	100.0	60.6	39.4	-	17
その他の	18	34	100.0	55.9	44.1	-	18
経営耕地面積規模別							
10ha未満	19	310	100.0	49.0	51.0	-	19
10～20ha	20	360	100.0	62.5	36.7	0.8	20
20～30ha	21	254	100.0	69.7	29.9	0.4	21
30～50ha	22	263	100.0	64.6	35.4	-	22
50～100ha	23	208	100.0	70.7	28.8	0.5	23
100ha以上	24	73	100.0	76.7	23.3	-	24
田面積規模別							
10ha未満	25	386	100.0	52.1	47.7	0.3	25
10～20ha	26	377	100.0	61.8	37.4	0.8	26
20～30ha	27	228	100.0	72.8	27.2	-	27
30～50ha	28	248	100.0	64.1	35.9	-	28
50～100ha	29	174	100.0	72.4	27.0	0.6	29
100ha以上	30	55	100.0	76.4	23.6	-	30
農業地域類型別							
都市的地域	31	482	100.0	59.3	40.0	0.6	31
平地農業地域	32	313	100.0	66.5	33.5	-	32
中間農業地域	33	449	100.0	65.3	34.3	0.4	33
山間農業地域	34	224	100.0	62.5	37.5	-	34
農政局等別							
北海道	35	48	100.0	62.5	35.4	2.1	35
東北	36	211	100.0	69.2	30.8	-	36
関東	37	228	100.0	64.9	34.6	0.4	37
北陸	38	156	100.0	62.2	37.2	0.6	38
北海道	39	101	100.0	62.4	36.6	1.0	39
近畿	40	176	100.0	59.1	40.9	-	40
中国	41	331	100.0	61.0	38.7	0.3	41
九州	42	217	100.0	63.1	36.9	-	42

# 1 集落営農がない集落の代表者（つづき）

## (5) 集落営農の組織化・法人化にあたっての問題点（複数回答）

区 分	回答者数	計	高齢者が集落営農に参加した たがらないこと	女性は集落営農に参加させ てもらえないか という不安感	個々の農家で 所有している 機械等の処分 への抵抗感	集落営農に取 り組むと法人 税等が課税さ れること
計	1	1 468	36.5	1.2	25.9	3.0
農 家 数 規 模 別						
9 戸 以 下	2	176	34.7	1.7	17.6	0.6
10 ~ 19 戸	3	424	34.7	0.7	27.8	3.5
20 ~ 29 戸	4	365	35.1	1.6	25.5	3.6
30 ~ 39 戸	5	214	43.9	0.9	31.3	2.8
40 ~ 49 戸	6	121	36.4	-	25.6	1.7
50 戸 以 上	7	168	36.9	1.8	23.8	4.2
主 な 経 営 形 態 別						
単 一 経 営	8	1 126	35.7	1.2	26.6	3.1
複 合 経 営	9	342	39.2	1.2	23.4	2.6
主 な 担 い 手 別						
法 人 組 合	10	11	27.3	9.1	18.2	9.1
任 意 組 合	11	25	40.0	-	36.0	8.0
認 定 農 業 者	12	105	39.0	1.0	26.7	1.0
個 々 の 農 家	13	1 314	36.2	1.1	25.5	3.0
そ の 他	14	13	46.2	-	46.2	-
主 位 作 物 別						
稲 作	15	1 350	37.1	1.3	26.2	3.0
施 設 野 菜	16	51	29.4	-	21.6	2.0
露 地 野 菜	17	33	36.4	-	21.2	-
そ の 他	18	34	23.5	-	23.5	5.9
経 営 耕 地 面 積 規 模 別						
10ha 未 満	19	310	36.8	0.3	21.0	1.9
10 ~ 20ha	20	360	33.1	0.6	24.7	4.4
20 ~ 30ha	21	254	41.3	2.4	28.0	3.1
30 ~ 50ha	22	263	33.8	0.8	28.1	2.3
50 ~ 100ha	23	208	38.9	2.4	26.9	2.4
100ha 以 上	24	73	38.4	1.4	34.2	4.1
田 面 積 規 模 別						
10ha 未 満	25	386	34.2	0.3	21.8	2.6
10 ~ 20ha	26	377	36.9	1.1	24.4	3.4
20 ~ 30ha	27	228	38.6	1.8	29.4	3.9
30 ~ 50ha	28	248	35.9	0.8	28.2	2.4
50 ~ 100ha	29	174	38.5	2.9	27.6	2.3
100ha 以 上	30	55	38.2	1.8	34.5	3.6
農 業 地 域 類 型 別						
都 市 的 地 域	31	482	40.7	1.2	24.7	2.7
平 地 農 業 地 域	32	313	31.3	1.3	24.9	2.6
中 間 農 業 地 域	33	449	36.1	1.1	25.4	2.7
山 間 農 業 地 域	34	224	35.7	0.9	30.8	4.9
農 政 局 等 別						
北 海 道	35	48	50.0	4.2	20.8	2.1
北 東 北	36	211	36.0	2.4	26.5	2.8
関 東 東	37	228	34.6	0.4	19.7	3.1
北 陸 陸	38	156	36.5	1.3	32.7	1.9
東 海 海	39	101	30.7	1.0	29.7	8.9
近 畿 畿	40	176	42.0	1.1	29.0	3.4
中 国 四	41	331	31.4	0.3	22.4	1.5
九 州	42	217	41.9	1.4	29.0	3.2

単位：%

集落リーダー が不在で組織 化の体制が 整っていない こと	集落営農に係 る行政及び農 業団体の取組 方針や支援措 置がないこと	一元経営を行 うと、自分の 収入が他人に わかってしま うことへの不 安感	そ の 他	特 に ない	無 回 答	区 分
57.6	21.9	6.4	18.4	3.5	0.5	1
54.0	22.2	5.1	24.4	5.1	0.6	2
56.8	19.1	6.6	19.8	3.5	1.2	3
60.8	24.1	5.8	16.4	3.8	0.3	4
58.4	17.3	6.1	13.6	2.3	0.5	5
60.3	26.4	9.1	17.4	3.3	-	6
53.6	26.2	7.1	19.6	3.0	-	7
58.3	20.5	6.1	18.8	3.6	0.7	8
55.6	26.3	7.3	17.0	3.2	-	9
36.4	45.5	9.1	18.2	9.1	-	10
32.0	32.0	4.0	12.0	8.0	-	11
44.8	22.9	9.5	21.9	4.8	-	12
59.2	21.6	6.2	18.3	3.3	0.6	13
69.2	-	-	7.7	-	-	14
58.5	21.4	6.4	18.0	3.3	0.5	15
51.0	31.4	7.8	13.7	9.8	-	16
39.4	27.3	3.0	39.4	-	-	17
50.0	20.6	8.8	20.6	8.8	2.9	18
61.9	20.0	4.5	21.0	3.2	1.6	19
57.8	23.1	5.3	21.9	3.3	0.6	20
59.4	17.7	7.5	15.0	3.9	-	21
54.8	23.2	5.3	16.3	5.3	-	22
54.8	26.4	10.1	14.9	1.9	0.5	23
50.7	20.5	9.6	19.2	2.7	-	24
61.7	20.5	4.4	22.5	3.1	1.6	25
58.9	24.1	5.8	18.0	3.4	0.3	26
57.9	17.1	7.5	14.0	5.7	-	27
52.0	21.0	7.7	18.5	3.6	0.4	28
55.7	28.7	6.9	14.4	2.3	-	29
50.9	18.2	12.7	21.8	1.8	-	30
55.4	20.5	5.4	18.7	2.3	1.0	31
57.8	21.4	8.3	18.5	5.1	0.3	32
59.9	23.4	6.5	17.1	4.0	0.4	33
57.6	22.3	5.8	20.1	3.1	-	34
41.7	31.3	6.3	8.3	6.3	2.1	35
57.3	21.8	8.5	17.5	2.8	-	36
57.5	26.3	8.8	16.2	3.9	0.4	37
56.4	15.4	3.8	22.4	3.8	-	38
48.5	29.7	7.9	19.8	2.0	1.0	39
56.3	20.5	5.1	14.2	4.0	1.1	40
64.7	21.5	5.1	23.3	3.0	0.6	41
57.1	18.0	6.0	16.1	4.1	0.5	42

# 1 集落営農がない集落の代表者（つづき）

## (6) 集落営農の組織化・法人化を進めるための方策（複数回答）

区 分	回答者数	計	集落営農の組織化に向けた話し合い活動をする	高齢者や女性の役割分担を明確化する	適正な査定による農業機械等の評価を実施する	集落営農のコーディネーターとして農業改良普及員のOB等の活用を図る	
計	1	1 468	100.0	59.6	9.7	6.9	17.6
農 家 数 規 模 別							
9 戸 以 下	2	176	100.0	42.6	13.6	8.0	15.9
10 ~ 19 戸	3	424	100.0	61.3	8.7	6.8	18.6
20 ~ 29 戸	4	365	100.0	65.2	11.5	6.3	17.8
30 ~ 39 戸	5	214	100.0	61.7	9.3	7.5	19.2
40 ~ 49 戸	6	121	100.0	57.9	6.6	8.3	14.0
50 戸 以 上	7	168	100.0	59.5	7.1	5.4	16.7
主 な 経 営 形 態 別							
単 一 経 営	8	1 126	100.0	59.1	9.2	7.5	17.1
複 合 経 営	9	342	100.0	61.4	11.4	5.0	19.3
主 な 担 い 手 別							
法 人 組 合	10	11	100.0	63.6	9.1	9.1	9.1
任 意 組 合	11	25	100.0	52.0	20.0	8.0	4.0
認 定 農 業 者	12	105	100.0	64.8	4.8	8.6	17.1
個 々 の 農 家	13	1 314	100.0	59.2	10.0	6.6	17.9
そ の 他	14	13	100.0	69.2	7.7	15.4	23.1
主 位 作 物 別							
稲 作	15	1 350	100.0	59.7	9.8	7.2	17.6
施 設 野 菜	16	51	100.0	64.7	15.7	2.0	13.7
露 地 野 菜	17	33	100.0	45.5	3.0	3.0	21.2
そ の 他	18	34	100.0	61.8	5.9	5.9	17.6
経 営 耕 地 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	19	310	100.0	52.6	9.7	6.1	16.1
10 ~ 20ha	20	360	100.0	60.6	10.8	7.2	20.8
20 ~ 30ha	21	254	100.0	64.6	9.4	5.1	17.3
30 ~ 50ha	22	263	100.0	58.2	8.0	6.8	16.7
50 ~ 100ha	23	208	100.0	63.9	10.6	10.1	13.5
100ha 以 上	24	73	100.0	60.3	9.6	5.5	23.3
田 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	25	386	100.0	53.4	10.1	6.0	16.6
10 ~ 20ha	26	377	100.0	62.1	9.8	8.2	19.6
20 ~ 30ha	27	228	100.0	64.9	9.6	4.8	18.0
30 ~ 50ha	28	248	100.0	56.0	7.7	6.9	17.3
50 ~ 100ha	29	174	100.0	66.1	11.5	8.6	13.8
100ha 以 上	30	55	100.0	60.0	10.9	7.3	21.8
農 業 地 域 類 型 別							
都 市 的 地 域	31	482	100.0	57.9	10.2	5.8	17.0
平 地 農 業 地 域	32	313	100.0	65.2	7.0	9.3	17.9
中 間 農 業 地 域	33	449	100.0	57.2	10.2	6.9	18.3
山 間 農 業 地 域	34	224	100.0	60.3	11.6	5.8	17.0
農 政 局 等 別							
北 海 道	35	48	100.0	50.0	14.6	8.3	25.0
北 東 北	36	211	100.0	65.4	11.4	9.0	19.9
関 東 北 東	37	228	100.0	57.5	7.5	3.1	16.2
北 陸 陸 中	38	156	100.0	63.5	9.6	8.3	14.7
東 海 畿 南	39	101	100.0	55.4	5.0	5.0	24.8
近 畿 畿 南	40	176	100.0	61.9	11.4	7.4	21.6
中 国 四 国	41	331	100.0	55.6	9.7	7.3	13.9
九 州	42	217	100.0	61.8	10.6	7.4	16.1

単位：%

集落営農に係る行政及び農業団体の取組方針の明定や支援を充実する	一元経理を行うことのメリットを周知徹底する	その他	無回答	区分
50.5	11.2	17.5	2.0	1
44.9	9.7	25.6	3.4	2
47.2	9.9	19.3	2.4	3
51.5	9.9	14.5	1.6	4
50.0	13.1	12.6	2.8	5
61.2	13.2	16.5	-	6
56.0	14.9	17.9	0.6	7
48.4	10.9	18.8	2.2	8
57.6	12.0	13.2	1.2	9
63.6	9.1	18.2	-	10
56.0	12.0	16.0	-	11
51.4	19.0	12.4	3.8	12
50.1	10.6	18.1	1.9	13
69.2	7.7	-	-	14
50.7	11.2	17.4	1.8	15
52.9	5.9	19.6	2.0	16
48.5	15.2	21.2	3.0	17
44.1	14.7	14.7	8.8	18
45.8	8.1	24.5	3.2	19
50.8	8.3	15.0	1.7	20
49.2	13.4	15.7	2.4	21
50.2	13.7	20.9	1.1	22
58.2	13.0	10.6	1.9	23
53.4	16.4	13.7	-	24
44.0	8.3	25.1	2.8	25
53.6	9.3	11.9	2.1	26
50.4	13.6	15.8	1.8	27
49.6	14.9	20.6	1.6	28
58.6	10.9	11.5	1.1	29
54.5	18.2	14.5	-	30
49.0	8.9	18.5	2.7	31
50.2	14.4	14.7	1.6	32
51.0	11.1	17.8	1.1	33
53.6	11.6	18.8	2.7	34
56.3	12.5	12.5	6.3	35
50.7	13.7	10.9	0.9	36
60.1	11.8	18.9	1.3	37
42.3	9.0	21.8	1.3	38
60.4	8.9	10.9	5.9	39
49.4	7.4	13.1	2.3	40
48.0	9.4	23.9	2.1	41
45.2	16.1	17.5	0.9	42

# 1 集落営農がない集落の代表者（つづき）

## (7) 集落営農の組織化・法人化にあたって必要な支援（複数回答）

区 分	回答者数	計	組織化・法人化に必要な初期経費への助成	組織化・法人化に必要な会計ソフトの導入	農業機械等の処分や整備	農用地の利用集積・集団化	
計	1	742	100.0	59.4	7.0	20.8	48.8
農 家 数 規 模 別							
9 戸 以 下	2	79	100.0	55.7	6.3	22.8	43.0
10 ~ 19 戸	3	200	100.0	55.0	6.5	20.5	49.0
20 ~ 29 戸	4	188	100.0	64.4	8.0	19.1	46.8
30 ~ 39 戸	5	107	100.0	59.8	5.6	18.7	47.7
40 ~ 49 戸	6	74	100.0	66.2	8.1	24.3	48.6
50 戸 以 上	7	94	100.0	56.4	7.4	22.3	58.5
主 な 経 営 形 態 別							
単 一 経 営	8	545	100.0	60.4	5.9	20.0	47.9
複 合 経 営	9	197	100.0	56.9	10.2	22.8	51.3
主 な 担 い 手 別							
法 人	10	7	100.0	85.7	-	28.6	57.1
任 意 組 合	11	14	100.0	85.7	-	21.4	64.3
認 定 農 業 者	12	54	100.0	57.4	13.0	24.1	46.3
個 々 の 農 家	13	658	100.0	59.1	6.8	20.7	48.3
そ の 他	14	9	100.0	33.3	-	-	66.7
主 位 作 物 別							
稲 作	15	684	100.0	59.8	7.0	21.3	48.1
施 設 野 菜	16	27	100.0	48.1	7.4	11.1	55.6
露 地 野 菜	17	16	100.0	56.3	-	25.0	50.0
そ の 他	18	15	100.0	66.7	13.3	6.7	66.7
経 営 耕 地 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	19	142	100.0	57.0	4.2	21.1	39.4
10 ~ 20ha	20	183	100.0	60.7	7.7	16.9	46.4
20 ~ 30ha	21	125	100.0	63.2	4.8	17.6	56.8
30 ~ 50ha	22	132	100.0	62.9	11.4	22.7	50.8
50 ~ 100ha	23	121	100.0	50.4	5.8	26.4	51.2
100ha 以 上	24	39	100.0	66.7	10.3	23.1	53.8
田 面 積 規 模 別							
10ha 未 満	25	170	100.0	58.2	4.1	18.8	41.8
10 ~ 20ha	26	202	100.0	61.9	6.9	19.3	50.0
20 ~ 30ha	27	115	100.0	61.7	7.0	15.7	54.8
30 ~ 50ha	28	123	100.0	58.5	11.4	26.0	48.0
50 ~ 100ha	29	102	100.0	52.0	5.9	24.5	52.0
100ha 以 上	30	30	100.0	70.0	10.0	26.7	50.0
農 業 地 域 類 型 別							
都 市 的 地 域	31	236	100.0	61.0	4.7	18.2	50.8
平 地 農 業 地 域	32	157	100.0	51.0	7.0	21.0	58.6
中 間 農 業 地 域	33	229	100.0	61.1	9.2	21.0	42.4
山 間 農 業 地 域	34	120	100.0	64.2	7.5	25.0	44.2
農 政 局 等 別							
北 海 道	35	27	100.0	55.6	-	37.0	44.4
東 北	36	107	100.0	51.4	10.3	19.6	57.0
関 東	37	137	100.0	52.6	4.4	16.8	59.1
北 陸	38	66	100.0	69.7	6.1	21.2	47.0
東 海	39	61	100.0	63.9	6.6	27.9	52.5
近 畿	40	87	100.0	71.3	9.2	17.2	46.0
中 国	41	159	100.0	59.7	6.9	18.9	37.7
九 州	42	98	100.0	58.2	8.2	24.5	45.9

注：(6)で「集落営農に係る行政及び農業団体の取組方針の明定や支援を充実する」と回答した者に対する割合である。

単位：%

アンケート調査、座談会、集落営農計画の作成	会計や税務等の専門家への相談	リーダーの育成	先進地への視察	その他	特にない	無回答	区分
40.6	7.3	66.0	17.9	4.3	0.4	0.3	1
32.9	7.6	67.1	20.3	6.3	1.3	1.3	2
43.5	7.5	62.0	16.0	7.5	0.5	-	3
42.6	5.3	67.0	19.1	2.1	0.5	0.5	4
36.4	9.3	69.2	15.9	5.6	-	-	5
35.1	9.5	64.9	21.6	-	-	-	6
45.7	6.4	69.1	17.0	2.1	-	-	7
40.9	6.8	66.2	16.3	4.4	0.6	0.4	8
39.6	8.6	65.5	22.3	4.1	-	-	9
14.3	-	71.4	-	-	-	-	10
35.7	7.1	35.7	35.7	-	-	-	11
37.0	14.8	72.2	22.2	-	-	-	12
41.2	6.8	66.0	17.3	4.6	0.5	0.3	13
44.4	-	77.8	22.2	22.2	-	-	14
41.5	7.2	66.4	17.3	4.2	0.4	0.3	15
40.7	11.1	48.1	29.6	3.7	-	-	16
25.0	-	75.0	18.8	6.3	-	-	17
13.3	13.3	73.3	26.7	6.7	-	-	18
45.8	4.2	67.6	22.5	6.3	1.4	-	19
39.9	6.6	66.1	17.5	5.5	-	1.1	20
48.0	4.0	65.6	15.2	2.4	-	-	21
34.8	7.6	62.9	18.9	4.5	-	-	22
37.2	12.4	70.2	13.2	2.5	0.8	-	23
30.8	15.4	59.0	23.1	2.6	-	-	24
44.1	5.9	68.2	22.9	7.1	1.2	-	25
42.1	4.5	65.3	15.3	4.0	-	1.0	26
43.5	6.1	64.3	18.3	2.6	-	-	27
34.1	8.9	63.4	17.1	4.9	-	-	28
39.2	10.8	71.6	13.7	2.0	1.0	-	29
30.0	20.0	56.7	23.3	3.3	-	-	30
43.2	5.9	64.0	19.9	1.7	1.3	-	31
40.8	8.3	70.7	16.6	3.8	-	-	32
39.3	8.3	66.4	16.2	5.2	-	0.9	33
37.5	6.7	63.3	19.2	8.3	-	-	34
18.5	29.6	48.1	37.0	-	-	-	35
41.1	13.1	64.5	19.6	4.7	-	-	36
38.0	5.8	70.1	13.1	2.2	1.5	-	37
37.9	6.1	59.1	16.7	7.6	-	1.5	38
42.6	6.6	57.4	19.7	4.9	-	-	39
42.5	4.6	66.7	17.2	3.4	-	1.1	40
45.9	2.5	71.7	17.0	3.8	-	-	41
39.8	8.2	67.3	19.4	7.1	1.0	-	42

## 2 生産組織の代表者

### (1) 集落営農や農作業受託組織の組織化・法人化に向けた取組

単位：%

区分	回答者数	計	必要な取組であると思う	必要ないと思う	何とも思わない	無回答	区分
計	1 464	100.0	82.0	9.2	8.7	-	1
構成農家数規模別							
5戸以下	296	100.0	76.0	12.5	11.5	-	2
6～9戸	280	100.0	78.6	12.1	9.3	-	3
10～19戸	333	100.0	84.4	7.8	7.8	-	4
20～29戸	169	100.0	87.6	7.1	5.3	-	5
30～39戸	128	100.0	81.3	9.4	9.4	-	6
40～49戸	73	100.0	83.6	4.1	12.3	-	7
50戸以上	185	100.0	87.6	5.9	6.5	-	8
構成農家分布別							
集落内	1 057	100.0	81.2	9.5	9.4	-	9
複数集落	407	100.0	84.3	8.6	7.1	-	10
主位作物別							
稲	1 115	100.0	83.5	8.7	7.8	-	11
麦	71	100.0	84.5	5.6	9.9	-	12
雑穀・いも類	64	100.0	87.5	7.8	4.7	-	13
工業芸作	20	100.0	70.0	10.0	20.0	-	14
施設野菜	49	100.0	73.5	12.2	14.3	-	15
露地野菜	70	100.0	68.6	10.0	21.4	-	16
果樹	29	100.0	75.9	13.8	10.3	-	17
花木	24	100.0	66.7	29.2	4.2	-	18
その他	22	100.0	81.8	13.6	4.5	-	19
受託面積規模別							
10ha未満	722	100.0	78.8	11.1	10.1	-	20
10～20ha	342	100.0	85.7	5.8	8.5	-	21
20～30ha	171	100.0	86.0	9.4	4.7	-	22
30～50ha	119	100.0	83.2	7.6	9.2	-	23
50～100ha	68	100.0	80.9	11.8	7.4	-	24
100ha以上	42	100.0	90.5	4.8	4.8	-	25
受託面積割合別							
25%未満	767	100.0	79.8	10.4	9.8	-	26
25～40%	245	100.0	82.4	8.2	9.4	-	27
40～60%	154	100.0	84.4	7.1	8.4	-	28
60～75%	102	100.0	89.2	6.9	3.9	-	29
75%以上	196	100.0	84.7	8.7	6.6	-	30
栽培協定の有無別							
有	452	100.0	84.5	7.5	8.0	-	31
無	1 012	100.0	80.9	10.0	9.1	-	32
機械・施設の共同利用の有無別							
有	1 209	100.0	83.0	9.1	7.9	-	33
無	255	100.0	77.6	9.8	12.5	-	34
全作業受託の有無別							
有	450	100.0	86.2	6.2	7.6	-	35
無	1 014	100.0	80.2	10.6	9.3	-	36
部分作業受託形態別							
部分育苗・耕起・代かき・田植のみ	195	100.0	82.6	9.2	8.2	-	37
作業はせん定・防除のみ	44	100.0	79.5	9.1	11.4	-	38
受託あり	275	100.0	80.7	9.8	9.5	-	39
収穫・乾燥・調製のみ	539	100.0	86.5	7.1	6.5	-	40
複数部分作業なし	411	100.0	77.1	11.7	11.2	-	41
経理形態別							
組織名販売は有、一元経理は無	112	100.0	80.4	7.1	12.5	-	42
組織名販売は無、一元経理は有	577	100.0	83.2	8.1	8.7	-	43
組織名販売・一元経理は有	119	100.0	86.6	6.7	6.7	-	44
組織名販売・一元経理とも無	656	100.0	80.5	11.0	8.5	-	45
農業地域類型別							
都市的地域	240	100.0	75.0	12.5	12.5	-	46
平地農業地域	629	100.0	83.3	8.3	8.4	-	47
中山間農業地域	399	100.0	84.2	9.0	6.8	-	48
中山間農業地域	196	100.0	82.1	8.7	9.2	-	49
農政局等別							
北海道	77	100.0	75.3	15.6	9.1	-	50
北関東	260	100.0	81.9	8.8	9.2	-	51
北陸	237	100.0	76.8	11.4	11.8	-	52
北陸	156	100.0	83.3	9.0	7.7	-	53
近畿	86	100.0	87.2	7.0	5.8	-	54
中国	164	100.0	84.1	7.3	8.5	-	55
中国	237	100.0	83.1	9.3	7.6	-	56
九州	247	100.0	84.2	7.7	8.1	-	57

## 2 生産組織の代表者（つづき）

### (2) 担い手の位置付けに関する意識

単位：%

区 分	回 答 者 数	計	すぐにでも位置付けられると思う	今は無理かもしれないが、将来（5年後程度）は位置付けられるようになりたい	位置付けられたくない	無 回 答	区 分
計	1 464	100.0	12.7	49.5	37.5	0.3	1
構成農家数規模別							
5戸以下	296	100.0	11.5	41.2	47.3	-	2
6～9戸	280	100.0	8.6	50.4	41.1	-	3
10～19戸	333	100.0	13.5	47.1	38.7	0.6	4
20～29戸	169	100.0	13.0	58.0	29.0	-	5
30～39戸	128	100.0	11.7	51.6	35.9	0.8	6
40～49戸	73	100.0	20.5	52.1	27.4	-	7
50戸以上	185	100.0	16.8	55.7	27.0	0.5	8
構成農家分布別							
集落内	1 057	100.0	11.4	51.6	36.8	0.2	9
複数集落	407	100.0	16.0	44.2	39.3	0.5	10
主作物別							
稲	1 115	100.0	13.5	52.4	33.8	0.3	11
麦	71	100.0	7.0	54.9	38.0	-	12
雑穀・いも類	64	100.0	12.5	56.3	31.3	-	13
工業芸作	20	100.0	20.0	25.0	55.0	-	14
施設野菜	49	100.0	4.1	42.9	53.1	-	15
露地野菜	70	100.0	10.0	30.0	58.6	1.4	16
果樹	29	100.0	13.8	17.2	69.0	-	17
花卉	24	100.0	12.5	29.2	58.3	-	18
その他	22	100.0	9.1	31.8	59.1	-	19
受託面積規模別							
10ha未満	722	100.0	7.6	43.6	48.2	0.6	20
10～20ha	342	100.0	11.1	57.9	31.0	-	21
20～30ha	171	100.0	22.2	53.2	24.6	-	22
30～50ha	119	100.0	21.0	56.3	22.7	-	23
50～100ha	68	100.0	29.4	45.6	25.0	-	24
100ha以上	42	100.0	23.8	54.8	21.4	-	25
受託面積割合別							
25%未満	767	100.0	8.3	44.2	46.9	0.5	26
25～40%	245	100.0	13.1	55.1	31.8	-	27
40～60%	154	100.0	17.5	55.2	27.3	-	28
60～75%	102	100.0	16.7	65.7	17.6	-	29
75%以上	196	100.0	23.5	50.5	26.0	-	30
栽培協定の有無別							
有	452	100.0	15.0	52.7	31.6	0.7	31
無	1 012	100.0	11.7	48.1	40.1	0.1	32
機械・施設の共同利用の有無別							
有	1 209	100.0	13.2	49.7	37.0	0.2	33
無	255	100.0	10.6	48.6	40.0	0.8	34
全作業受託の有無別							
有	450	100.0	20.0	52.4	27.3	0.2	35
無	1 014	100.0	9.5	48.2	42.0	0.3	36
部分作業受託形態別							
部分育苗・耕起・代かき・田植のみ	195	100.0	12.3	51.8	35.4	0.5	37
作業せん定・防除のみ	44	100.0	15.9	54.5	29.5	-	38
受託あり収穫・乾燥・調製のみ	275	100.0	10.9	50.2	38.9	-	39
複数部分作業あり	539	100.0	16.7	53.4	29.7	0.2	40
部分作業受託なし	411	100.0	8.5	42.3	48.7	0.5	41
経理形態別							
組織名販売は有、一元経理は無	112	100.0	11.6	38.4	49.1	0.9	42
組織名販売は無、一元経理は有	577	100.0	14.9	52.7	32.4	-	43
組織名販売・一元経理は有	119	100.0	31.1	47.1	21.0	0.8	44
組織名販売・一元経理とも無	656	100.0	7.6	49.1	43.0	0.3	45
農業地域類型別							
都市的地域	240	100.0	9.2	49.2	41.7	-	46
平地農業地域	629	100.0	12.7	49.4	37.7	0.2	47
中山間農業地域	399	100.0	14.5	49.9	35.3	0.3	48
中山間農業地域	196	100.0	13.3	49.5	36.2	1.0	49
農政局等別							
北海道	77	100.0	11.7	48.1	40.3	-	50
東北	260	100.0	11.9	47.7	40.4	-	51
関東	237	100.0	11.8	40.1	48.1	-	52
北陸	156	100.0	15.4	55.8	28.8	-	53
近畿	86	100.0	18.6	57.0	24.4	-	54
中国	164	100.0	9.8	53.0	36.0	1.2	55
四国	237	100.0	14.8	45.6	38.8	0.8	56
九州	247	100.0	10.9	55.9	33.2	-	57

## 2 生産組織の代表者(つづき)

### (3) 担い手に位置付けられると思う理由(複数回答)

区 分	回 答 者 数	計	既に特定農業 団体となっ ているから	法人化(あるい は特定農業団 体化)するこ とが確定して いるから	既に集落内の 営農を担っ ているから	既に相応の収 益があるから
計	186	100.0	14.0	21.5	78.0	22.6
構成農家数規模別						
5戸以下	34	100.0	8.8	11.8	70.6	32.4
6～9戸	24	100.0	8.3	4.2	83.3	29.2
10～19戸	45	100.0	11.1	28.9	71.1	20.0
20～29戸	22	100.0	18.2	31.8	86.4	9.1
30～39戸	15	100.0	20.0	20.0	86.7	20.0
40～49戸	15	100.0	26.7	20.0	86.7	26.7
50戸以上	31	100.0	16.1	29.0	77.4	19.4
構成農家分布別						
集落内	121	100.0	14.0	15.7	81.8	22.3
複数集落	65	100.0	13.8	32.3	70.8	23.1
主位作物別						
稲	151	100.0	15.2	25.8	78.1	16.6
小麦	5	100.0	20.0	-	60.0	40.0
雑穀・いも類	8	100.0	-	-	100.0	25.0
芸豆	4	100.0	-	-	75.0	75.0
施設野菜	2	100.0	-	-	50.0	50.0
露地野菜	7	100.0	28.6	-	100.0	42.9
果樹	4	100.0	-	-	75.0	75.0
花木	3	100.0	-	-	33.3	33.3
その他	2	100.0	-	50.0	50.0	100.0
受託面積規模別						
10ha未満	55	100.0	12.7	9.1	74.5	30.9
10～20ha	38	100.0	15.8	28.9	81.6	18.4
20～30ha	38	100.0	5.3	28.9	78.9	15.8
30～50ha	25	100.0	20.0	20.0	76.0	24.0
50～100ha	20	100.0	20.0	20.0	85.0	25.0
100ha以上	10	100.0	20.0	40.0	70.0	10.0
受託面積割合別						
25%未満	64	100.0	10.9	14.1	73.4	25.0
25～40%	32	100.0	15.6	15.6	81.3	31.3
40～60%	27	100.0	18.5	40.7	70.4	11.1
60～75%	17	100.0	5.9	11.8	88.2	17.6
75%以上	46	100.0	17.4	28.3	82.6	21.7
栽培協定の有無別						
有	68	100.0	17.6	26.5	79.4	22.1
無	118	100.0	11.9	18.6	77.1	22.9
機械・施設の共同利用の有無別						
有	159	100.0	15.1	23.3	77.4	22.6
無	27	100.0	7.4	11.1	81.5	22.2
全作業受託の有無別						
有	90	100.0	12.2	22.2	81.1	25.6
無	96	100.0	15.6	20.8	75.0	19.8
部分作業受託形態別						
育苗・耕起・代かき・田植のみ	24	100.0	12.5	20.8	87.5	20.8
は種・定植のみ	7	100.0	14.3	14.3	57.1	42.9
受託せん定・防除のみ	30	100.0	13.3	20.0	73.3	23.3
あり収穫・乾燥・調製のみ	90	100.0	13.3	26.7	77.8	18.9
複数部分作業なし	35	100.0	17.1	11.4	80.0	28.6
経理形態別						
組織名販売は有、一元経理は無	13	100.0	-	30.8	61.5	30.8
組織名販売は無、一元経理は有	86	100.0	11.6	17.4	80.2	17.4
組織名販売・一元経理とも無	37	100.0	24.3	18.9	81.1	27.0
組織名販売・一元経理とも有	50	100.0	14.0	28.0	76.0	26.0
農業地域類型別						
都市的地域	22	100.0	27.3	22.7	77.3	22.7
平地農業地域	80	100.0	10.0	18.8	82.5	21.3
中山間農業地域	58	100.0	17.2	20.7	72.4	27.6
中山間農業地域	26	100.0	7.7	30.8	76.9	15.4
農政局等別						
北海道	9	100.0	22.2	-	66.7	22.2
北関東	31	100.0	9.7	16.1	77.4	29.0
北陸	28	100.0	3.6	17.9	75.0	25.0
北陸	24	100.0	12.5	33.3	79.2	25.0
近畿	16	100.0	25.0	25.0	81.3	25.0
中国	16	100.0	25.0	25.0	68.8	31.3
九州	35	100.0	20.0	25.7	77.1	11.4
九	27	100.0	7.4	18.5	88.9	18.5

注:(2)で「すぐにも位置付けられると思う」と回答した者に対する割合である。

単位：%

その他	無回答	区分
11.8	-	1
17.6	-	2
12.5	-	3
11.1	-	4
4.5	-	5
6.7	-	6
13.3	-	7
12.9	-	8
14.9	-	9
6.2	-	10
11.9	-	11
20.0	-	12
-	-	13
25.0	-	14
50.0	-	15
-	-	16
-	-	17
33.3	-	18
-	-	19
14.5	-	20
10.5	-	21
10.5	-	22
16.0	-	23
5.0	-	24
10.0	-	25
14.1	-	26
9.4	-	27
18.5	-	28
17.6	-	29
4.3	-	30
8.8	-	31
13.6	-	32
9.4	-	33
25.9	-	34
8.9	-	35
14.6	-	36
8.3	-	37
28.6	-	38
16.7	-	39
11.1	-	40
8.6	-	41
15.4	-	42
12.8	-	43
5.4	-	44
14.0	-	45
18.2	-	46
10.0	-	47
12.1	-	48
11.5	-	49
11.1	-	50
3.2	-	51
21.4	-	52
4.2	-	53
18.8	-	54
12.5	-	55
11.4	-	56
14.8	-	57

## 2 生産組織の代表者(つづき)

### (4) 担い手に位置付けられるための取組(複数回答)

区 分	回 答 者 数	計	農地用の集積を進める(特定農業団体化、特定農業法人化する)	組織的な営農(及び販売)に取組む	付加価値を付けて販売したり、コスト削減などにより収益を上げる	集落内(あるいは地域)のリーダーとなり得る者を組織外から招聘する
計	725	100.0	42.9	43.2	26.9	7.2
構成農家数規模別						
5戸以下	122	100.0	53.3	37.7	28.7	9.0
6～9戸	141	100.0	44.0	41.1	33.3	7.1
10～19戸	157	100.0	38.9	42.0	21.7	7.6
20～29戸	98	100.0	42.9	45.9	29.6	5.1
30～39戸	66	100.0	42.4	54.5	18.2	13.6
40～49戸	38	100.0	36.8	57.9	23.7	5.3
50戸以上	103	100.0	37.9	38.8	28.2	2.9
構成農家分布別						
集落内	545	100.0	42.4	43.7	26.8	7.7
複数集落	180	100.0	44.4	41.7	27.2	5.6
主位作物別						
稲	584	100.0	43.7	42.6	25.7	7.2
小麦	39	100.0	64.1	41.0	23.1	2.6
雑穀・いも類	36	100.0	44.4	36.1	33.3	13.9
工業芸作	5	100.0	20.0	80.0	20.0	-
施設野菜	21	100.0	23.8	61.9	33.3	4.8
露地野菜	21	100.0	28.6	52.4	28.6	9.5
果樹	5	100.0	20.0	40.0	60.0	-
花卉	7	100.0	14.3	28.6	71.4	-
その他	7	100.0	14.3	42.9	28.6	14.3
受託面積規模別						
10ha未満	315	100.0	39.7	41.3	27.9	8.9
10～20ha	198	100.0	47.0	42.4	25.3	7.6
20～30ha	91	100.0	46.2	50.5	27.5	4.4
30～50ha	67	100.0	46.3	38.8	23.9	6.0
50～100ha	31	100.0	35.5	48.4	35.5	3.2
100ha以上	23	100.0	39.1	52.2	21.7	-
受託面積割合別						
25%未満	339	100.0	41.9	41.3	26.8	6.2
25～40%	135	100.0	43.0	44.4	21.5	10.4
40～60%	85	100.0	50.6	45.9	27.1	5.9
60～75%	67	100.0	50.7	47.8	32.8	10.4
75%以上	99	100.0	34.3	42.4	30.3	5.1
栽培協定の有無別						
有	238	100.0	40.3	45.0	26.5	10.9
無	487	100.0	44.1	42.3	27.1	5.3
機械・施設の共同利用の有無別						
有	601	100.0	42.4	44.1	27.5	7.5
無	124	100.0	45.2	38.7	24.2	5.6
全作業受託の有無別						
有	236	100.0	47.0	45.3	23.3	8.1
無	489	100.0	40.9	42.1	28.6	6.7
部分作業受託形態別						
部分(育苗・耕起・代かき・田植・は種・定植のみ)	101	100.0	34.7	53.5	22.8	7.9
受託(せん定・防除のみ)	24	100.0	25.0	33.3	45.8	-
あり(収穫・乾燥・調製のみ)	138	100.0	48.6	39.1	25.4	5.1
複数部分作業	288	100.0	49.7	42.7	25.7	9.0
部分作業受託なし	174	100.0	34.5	42.5	29.9	6.3
経理形態別						
組織名販売は有、一元経理は無	43	100.0	37.2	48.8	25.6	9.3
組織名販売は無、一元経理は有	304	100.0	47.0	41.8	24.7	6.3
組織名販売・一元経理とも無	56	100.0	42.9	41.1	33.9	5.4
組織名販売・一元経理とも無	322	100.0	39.8	44.1	28.0	8.1
農業地域類型別						
都市的地域	118	100.0	43.2	50.0	26.3	2.5
平地農業地域	311	100.0	44.1	37.3	25.4	9.0
中山間農業地域	199	100.0	40.7	46.2	26.6	8.5
中山間農業地域	97	100.0	43.3	47.4	33.0	4.1
農政局等別						
北海道	37	100.0	45.9	45.9	40.5	2.7
東北	124	100.0	47.6	41.1	25.8	9.7
関東	95	100.0	38.9	30.5	29.5	7.4
北陸	87	100.0	52.9	50.6	19.5	10.3
近畿	49	100.0	40.8	59.2	28.6	2.0
中国	87	100.0	40.2	51.7	25.3	2.3
九州	108	100.0	42.6	33.3	23.1	8.3
九	138	100.0	37.0	44.9	30.4	8.0

注:(2)で「今は無理かもしれないが、将来(5年後程度)は位置付けられるようになりたい」と回答した者に対する割合である。

単位：%

集落内(あるいは地域)のリーダーとなり得る者を研修等により育成する	その他	わからない	無回答	区分
47.0	10.5	2.2	-	1
36.9	9.8	2.5	-	2
47.5	9.9	1.4	-	3
48.4	15.9	1.9	-	4
46.9	8.2	3.1	-	5
39.4	9.1	1.5	-	6
63.2	5.3	-	-	7
55.3	8.7	3.9	-	8
47.5	9.9	1.8	-	9
45.6	12.2	3.3	-	10
47.3	10.4	2.4	-	11
41.0	7.7	2.6	-	12
47.2	8.3	-	-	13
60.0	-	-	-	14
33.3	19.0	4.8	-	15
57.1	4.8	-	-	16
40.0	20.0	-	-	17
85.7	-	-	-	18
28.6	42.9	-	-	19
45.7	11.7	2.2	-	20
48.5	10.6	2.0	-	21
44.0	6.6	3.3	-	22
52.2	10.4	1.5	-	23
45.2	9.7	3.2	-	24
52.2	8.7	-	-	25
47.5	12.1	2.7	-	26
50.4	7.4	2.2	-	27
50.6	4.7	1.2	-	28
35.8	6.0	-	-	29
45.5	17.2	3.0	-	30
43.7	10.5	1.3	-	31
48.7	10.5	2.7	-	32
46.8	9.7	2.5	-	33
48.4	14.5	0.8	-	34
44.5	8.5	3.4	-	35
48.3	11.5	1.6	-	36
46.5	10.9	2.0	-	37
45.8	20.8	4.2	-	38
46.4	10.1	3.6	-	39
47.2	7.6	1.4	-	40
47.7	13.8	2.3	-	41
46.5	14.0	2.3	-	42
49.3	10.5	2.3	-	43
37.5	14.3	1.8	-	44
46.6	9.3	2.2	-	45
39.8	11.9	4.2	-	46
51.4	8.7	2.6	-	47
47.7	12.1	-	-	48
40.2	11.3	3.1	-	49
43.2	2.7	-	-	50
45.2	9.7	1.6	-	51
52.6	12.6	3.2	-	52
39.1	10.3	2.3	-	53
44.9	6.1	6.1	-	54
52.9	9.2	1.1	-	55
47.2	19.4	1.9	-	56
47.8	7.2	2.2	-	57

## 2 生産組織の代表者(つづき)

### (5) 担い手に位置付けられたくない理由(複数回答)

区 分	回 答 者 数	計	近隣に生産組織や大規模農家などが既に存在し、もめごとを起こしたくないから	作業(が一時に集中し、)労力的に請け負えないから	気心の知れた農家のみで取組んでいるほうが楽だから	農家個々の考え方が様々で、集落内がまとまらないから	
計	1	549	100.0	6.4	26.0	23.3	40.3
構成農家数規模別	2	140	100.0	6.4	28.6	30.0	30.0
5戸以下	3	115	100.0	8.7	22.6	27.8	32.2
6～9戸	4	129	100.0	6.2	23.3	22.5	47.3
10～19戸	5	49	100.0	8.2	24.5	18.4	42.9
20～29戸	6	46	100.0	2.2	37.0	15.2	47.8
30～39戸	7	20	100.0	5.0	25.0	20.0	60.0
40～49戸	8	50	100.0	4.0	26.0	10.0	52.0
50戸以上	9	389	100.0	7.2	26.2	24.7	39.8
構成農家分布別	10	160	100.0	4.4	25.6	20.0	41.3
集落内	11	377	100.0	8.0	28.6	25.7	39.0
複数集落	12	27	100.0	3.7	7.4	14.8	55.6
主位作物別	13	20	100.0	5.0	10.0	15.0	50.0
稲	14	11	100.0	-	18.2	9.1	27.3
小麦	15	26	100.0	3.8	23.1	15.4	46.2
雑穀・いも類	16	41	100.0	2.4	34.1	14.6	36.6
野菜	17	20	100.0	-	20.0	25.0	40.0
果樹	18	14	100.0	7.1	14.3	28.6	35.7
花木	19	13	100.0	-	23.1	30.8	46.2
その他	20	348	100.0	4.9	27.6	22.1	40.5
受託面積規模別	21	106	100.0	8.5	24.5	27.4	40.6
10ha未満	22	42	100.0	9.5	26.2	23.8	38.1
10～20ha	23	27	100.0	11.1	18.5	14.8	33.3
20～30ha	24	17	100.0	11.8	17.6	35.3	58.8
30～50ha	25	9	100.0	-	22.2	22.2	22.2
50～100ha	26	360	100.0	6.1	25.8	21.7	40.3
100ha以上	27	78	100.0	5.1	25.6	30.8	47.4
受託面積割合別	28	42	100.0	9.5	23.8	28.6	42.9
25%未満	29	18	100.0	5.6	38.9	16.7	16.7
25～40%	30	51	100.0	7.8	25.5	21.6	35.3
40～60%	31	143	100.0	4.9	25.9	16.8	40.6
60～75%	32	406	100.0	6.9	26.1	25.6	40.1
75%以上	33	447	100.0	6.0	27.1	25.1	38.5
栽培協定の有無別	34	102	100.0	7.8	21.6	15.7	48.0
有	35	123	100.0	4.9	29.3	21.1	40.7
無	36	426	100.0	6.8	25.1	23.9	40.1
機械・施設の共同利用の有無別	37	69	100.0	8.7	20.3	31.9	37.7
有	38	13	100.0	23.1	15.4	23.1	46.2
無	39	107	100.0	6.5	29.0	29.0	39.3
全作業受託の有無別	40	160	100.0	5.6	27.5	20.0	41.3
有	41	200	100.0	5.0	26.0	20.0	40.5
無	42	55	100.0	3.6	25.5	16.4	38.2
部分作業受託形態別	43	187	100.0	7.5	23.0	23.0	39.0
育苗・耕起・代かき・田植のみ	44	25	100.0	4.0	28.0	24.0	24.0
は種・定植のみ	45	282	100.0	6.4	28.0	24.8	42.9
せん定・防除のみ	46	100	100.0	4.0	22.0	24.0	37.0
収穫・乾燥・調製のみ	47	237	100.0	6.3	26.2	24.5	41.8
複数の部分作業	48	141	100.0	8.5	24.1	19.1	40.4
部分作業受託なし	49	71	100.0	5.6	35.2	26.8	39.4
経理形態別	50	31	100.0	6.5	16.1	29.0	45.2
組織名販売は有、一元経理は無	51	105	100.0	6.7	29.5	23.8	31.4
組織名販売は無、一元経理は有	52	114	100.0	2.6	26.3	30.7	37.7
組織名販売・一元経理とも有	53	45	100.0	13.3	13.3	31.1	40.0
組織名販売・一元経理とも無	54	21	100.0	-	23.8	23.8	61.9
農業地域類型別	55	59	100.0	3.4	35.6	18.6	52.5
都市的地域	56	92	100.0	8.7	32.6	13.0	42.4
平地農業地域	57	82	100.0	8.5	18.3	20.7	36.6
中山間農業地域							
農政局等別							
北海道							
東北							
関東							
北陸							
近畿							
中国							
四国							
九州							

注:(2)で「位置付けられたくない」と回答した者に対する割合である。

単位：%

裏作(あるいは特定の作目のみ)の生産組織として取り組んでいるから	機械・施設の共同利用(あるいは一部の作業のみの受託)を行う組織として取り組んでいるから	組織の維持が困難となり、解散(縮小)しているから	経理を一元的に行うことに農家の抵抗があるから	農家が所有している機械の処分方法が決まらないから	農畜産物の販売にまで取り組むだけの組織力がないから	「担い手」となることにメリットを感じないから	その他	無回答	区分
8.7	43.5	23.9	14.6	3.6	15.5	15.1	24.6	0.2	1
2.1	40.7	30.7	10.0	3.6	16.4	10.7	25.7	-	2
12.2	45.2	30.4	18.3	-	11.3	12.2	27.0	-	3
9.3	40.3	19.4	16.3	3.1	15.5	18.6	26.4	-	4
16.3	57.1	12.2	-	8.2	18.4	14.3	26.5	-	5
8.7	45.7	21.7	19.6	8.7	10.9	28.3	19.6	2.2	6
5.0	55.0	15.0	15.0	5.0	20.0	5.0	15.0	-	7
12.0	36.0	18.0	24.0	4.0	22.0	18.0	18.0	-	8
6.9	47.6	24.9	13.6	3.6	15.9	16.2	22.6	0.3	9
13.1	33.8	21.3	16.9	3.8	14.4	12.5	29.4	-	10
3.2	51.2	22.3	12.5	4.2	15.9	15.4	22.8	0.3	11
11.1	44.4	29.6	22.2	3.7	18.5	29.6	22.2	-	12
30.0	50.0	30.0	15.0	5.0	10.0	20.0	25.0	-	13
45.5	36.4	27.3	18.2	-	18.2	9.1	45.5	-	14
23.1	15.4	30.8	23.1	3.8	26.9	3.8	30.8	-	15
19.5	17.1	29.3	17.1	2.4	19.5	14.6	29.3	-	16
10.0	15.0	25.0	20.0	-	5.0	20.0	35.0	-	17
21.4	14.3	21.4	21.4	-	-	-	21.4	-	18
23.1	30.8	15.4	15.4	-	-	7.7	23.1	-	19
10.6	37.9	27.3	13.8	4.0	16.7	13.2	24.1	-	20
3.8	50.0	22.6	12.3	2.8	15.1	23.6	22.6	-	21
7.1	47.6	16.7	21.4	4.8	7.1	16.7	28.6	2.4	22
3.7	59.3	14.8	11.1	3.7	11.1	7.4	40.7	-	23
5.9	64.7	5.9	23.5	-	17.6	11.8	11.8	-	24
22.2	77.8	-	33.3	-	22.2	11.1	22.2	-	25
10.3	39.7	26.7	13.3	4.2	14.2	13.3	25.6	0.3	26
6.4	50.0	23.1	16.7	2.6	17.9	17.9	11.5	-	27
2.4	54.8	16.7	19.0	4.8	11.9	23.8	23.8	-	28
11.1	33.3	22.2	22.2	5.6	22.2	16.7	38.9	-	29
5.9	54.9	11.8	13.7	-	21.6	15.7	33.3	-	30
16.8	30.8	22.4	18.9	3.5	15.4	14.7	29.4	-	31
5.9	48.0	24.4	13.1	3.7	15.5	15.3	22.9	0.2	32
8.3	50.6	23.7	14.1	3.1	16.1	14.8	23.3	0.2	33
10.8	12.7	24.5	16.7	5.9	12.7	16.7	30.4	-	34
8.1	45.5	10.6	20.3	4.9	23.6	25.2	20.3	-	35
8.9	43.0	27.7	12.9	3.3	13.1	12.2	25.8	0.2	36
5.8	56.5	17.4	14.5	4.3	21.7	7.2	20.3	-	37
-	46.2	30.8	15.4	-	38.5	-	7.7	-	38
5.6	58.9	21.5	14.0	3.7	10.3	16.8	26.2	-	39
7.5	49.4	20.6	13.8	3.1	19.4	20.6	24.4	0.6	40
13.0	26.0	29.5	15.5	4.0	11.5	13.5	26.5	-	41
18.2	16.4	16.4	23.6	1.8	18.2	16.4	34.5	-	42
7.0	57.2	26.7	10.2	3.7	16.0	15.0	22.5	-	43
4.0	28.0	20.0	4.0	-	16.0	16.0	36.0	-	44
8.5	41.1	23.8	16.7	4.3	14.5	14.9	23.0	0.4	45
13.0	31.0	27.0	15.0	3.0	14.0	11.0	31.0	-	46
9.7	48.5	24.9	18.1	2.1	13.5	16.9	19.4	0.4	47
7.1	41.1	22.0	10.6	7.1	15.6	12.8	29.8	-	48
2.8	49.3	19.7	9.9	2.8	23.9	19.7	22.5	-	49
-	71.0	29.0	16.1	-	16.1	3.2	19.4	-	50
10.5	48.6	26.7	8.6	2.9	17.1	14.3	22.9	-	51
7.0	34.2	31.6	20.2	1.8	11.4	18.4	27.2	-	52
6.7	48.9	17.8	11.1	4.4	20.0	11.1	20.0	-	53
4.8	52.4	9.5	23.8	14.3	9.5	38.1	4.8	4.8	54
11.9	42.4	10.2	11.9	1.7	18.6	11.9	15.3	-	55
5.4	38.0	21.7	9.8	5.4	18.5	15.2	43.5	-	56
15.9	41.5	26.8	20.7	4.9	12.2	14.6	18.3	-	57

## 【利用上の注意】

### 1 調査の内容

本調査は、今後の担い手の育成・確保の取組を推進する際の資料とするため、水田集落の「集落営農がない集落の代表者」及び「生産組織の代表者」が、集落の農業の将来についてどのように考えているのかを把握したものである。

### 2 調査対象

2000年世界農林業センサス農業集落調査における水田集落のうち、集落営農がない集落の代表者及び水田集落に所在し、2000年世界農林業センサス農業サービス事業体調査における主位作目が耕種でかつ管理運営主体が農家集団の生産組織の代表者

### 3 標本抽出等

水田集落数の構成割合に応じて整理したリスト及び生産組織数の構成割合に応じて整理したリストから、それぞれ系統抽出法により1,500人を抽出した。

### 4 実施時期

平成17年5月上旬～中旬

### 5 調査方法

統計・情報センター職員による調査票の配布、地方農政局、地方農政局取りまとめ統計・情報センター、北海道統計・情報事務所及び北海道取りまとめ統計・情報センターへの郵送回収により行った。

### 6 調査票の回収率等

	配付者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
集落営農がない集落の代表者	1,500	1,468	97.9
生産組織の代表者	1,500	1,464	97.6

### 7 用語の説明等

- (1) 水田集落とは、水田率が70%以上の農業集落をいう。
- (2) 集落営農とは、「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農（農業用機械の所有のみを共同で行う取組を行うもの及び栽培協定、用排水の管理の合意のみの取組を行うものを除く。）をいう。
- (3) 生産組織とは、複数の農家が農業生産の生産過程における一部若しくは全部について共同化又は統一化に関する協定の下に統合している生産集団および農業経営や農作業を組織的に受託する組織をいうが、本調査では、農業経営を行っている組織を除いた組織とする。
- (4) 特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、地域の地権者の合意を得て地域の農地の3分の2以上を集積（作業受託）する集落営農組織をいう。
- (5) 特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、地域の地権者の合意

を得て地域の農地の過半を集積する農業生産法人をいう。

- (6) 集落営農がない集落の代表者の統計表の表側区分は、当該集落の主な状態別に区分したものであり、表側区分のうち、「主な経営形態」とは、集落としての主な経営形態をいい、「主な担い手」とは、集落の営農活動の中心となる者をいい、「主位作物」とは、集落の農産物販売金額1位の部門の割合が最も高い作目をいう。

なお、主位作物別の「その他」は、麦類作、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、果樹、花き・花木、その他作物及び販売なしである。

- (7) 生産組織の代表者の統計表の表側区分は、当該生産組織の状態別に区分したものであり、表側区分のうち、「受託面積割合」とは、構成農家が所在する集落の総農地面積に占める受託面積割合をいう。

なお、主位作物別の「その他」は、その他作物及び販売なしである。

- (8) 農業地域類型とは、地域農業構造を規定する基盤的条件の等質性を考慮し、「都市的地域」は可住地に占めるD I D面積割合、人口密度が高い旧市町村、「平地農業地域」は耕地率、平坦地割合等が大きい旧市町村、「中間農業地域」は平地農業地域と山間農業地域の中間的な性格の旧市町村、「山間農業地域」は林野率が著しく高い地域に分類したものである。

なお、詳細は次表のとおりである。

農業地域類型	基準指標
都市的地域	可住地に占めるD I D面積が5%以上で、人口密度約500人以上又はD I D人口2万人以上の旧市町村。 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。
平地農業地域	耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市町村。
中間農業地域	耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市町村。 耕地率20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市町村。
山間農業地域	林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市町村。

注：1) 決定順序：都市的地域 山間農業地域 平地農業地域・中間農業地域

2) D I D「人口集中地区」とは、人口密度約4,000人/km<sup>2</sup>以上の国勢調査区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地区をいう。

3) 傾斜は、1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

4) 旧市区町村とは、昭和25年2月1日現在の市町村の区域のことをいう。

- (9) 農政局等の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- (10) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とする割合である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、1,500戸を取りまとめた結果では、同調査（1,500戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、47.5%～52.5%（50%の上下2.5%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
1,500	± 1.5	± 2.0	± 2.3	± 2.5	± 2.5
1,400	± 1.6	± 2.1	± 2.4	± 2.6	± 2.6
1,300	± 1.6	± 2.2	± 2.5	± 2.7	± 2.7
1,200	± 1.7	± 2.3	± 2.6	± 2.8	± 2.8
1,100	± 1.8	± 2.4	± 2.7	± 2.9	± 3.0
1,000	± 1.9	± 2.5	± 2.8	± 3.0	± 3.1
800	± 2.1	± 2.8	± 3.2	± 3.4	± 3.5
700	± 2.2	± 3.0	± 3.4	± 3.6	± 3.7
600	± 2.4	± 3.2	± 3.7	± 3.9	± 4.0
500	± 2.6	± 3.5	± 4.0	± 4.3	± 4.4
400	± 2.9	± 3.9	± 4.5	± 4.8	± 4.9
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
200	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
90	± 6.2	± 8.3	± 9.5	± 10.1	± 10.3
80	± 6.6	± 8.8	± 10.0	± 10.7	± 11.0
70	± 7.0	± 9.4	± 10.7	± 11.5	± 11.7
60	± 7.6	± 10.1	± 11.6	± 12.4	± 12.7
50	± 8.3	± 11.1	± 12.7	± 13.6	± 13.9
40	± 9.3	± 12.4	± 14.2	± 15.2	± 15.5
30	± 10.7	± 14.3	± 16.4	± 17.5	± 17.9
20	± 13.1	± 17.5	± 20.1	± 21.5	± 21.9
10	± 18.6	± 24.8	± 28.4	± 30.4	± 31.0
8	± 20.8	± 27.7	± 31.8	± 33.9	± 34.6
5	± 26.3	± 35.1	± 40.2	± 42.9	± 43.8
4	± 29.4	± 39.2	± 44.9	± 48.0	± 49.0
3	± 33.9	± 45.3	± 51.9	± 55.4	± 56.6
2	± 41.6	± 55.4	± 63.5	± 67.9	± 69.3

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$  により求めた。

- (11) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (12) 統計表に使用した記号「-」は、事実のないことを表す。
- (13) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

#### 連絡先

農林水産省 大臣官房 情報課 業務第2班  
 電話（代表） 03(3502)8111 内線2577  
 （直通） 03(3502)8449

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「施策の動き・情報 農林水産業の意識・意向調査」で御覧いただけます。